

中小企業信用保険法第2条第5項第5号（ロー①）に基づく認定について

本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用します。

認定の要件（a⑥両方を満たす必要があります）

⑥中小企業信用保険法第2条第5項第5号に基づく認定業種のうち、主要原材料である原油等の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格の引き上げが著しく困難であるため、経営の安定に支障が生じている中小企業者であること。（次の①～③の条件を全て満たすこと）

①原油又は石油製品（以下「原油等」という）の最近1か月間の平均仕入単価が、前年同期の平均仕入単価と比べ20%以上、上昇していること。

②製品の製造若しくは、加工又は役務の提供（以下「製品等」という）に係る売上原価に対する原油等の仕入価格の割合が20%以上であること。

③物の販売又は役務の提供価格（加工賃も含む）の引き上げが著しく困難であるため、最近3か月間の売上高に占める原油等の仕入価格の割合が、前年同期の売上高に占める原油等の仕入価格の割合を上回っていること。

⑥別に定める指定業種一覧※1にある業種のみ営んでいること。

補足説明：1つの指定業種に属する事業のみを行っている。または、兼業者（営んでいる事業が複数）であっても、全ての事業が指定業種に属している。

※1 業種の定義および指定業種一覧については、中小企業庁HPでご確認ください。

中小企業庁HP http://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/sefu_net_5gou.htm

必要書類

法 人	個 人
<ul style="list-style-type: none"> ・ 認定申請書 2部提出 ・ 【別紙】売上高等確認書（申請者の印） ・ 決算報告書の写し ・ 商業登記簿謄本の写し（履歴事項全部証明書） ・ 許認可証の写し ・ 売上高等確認書の内容を疎明できる資料の写し （対象期間の月別の売上高がわかり、業種ごと、かつ企業全体の売上高がそれぞれ客観的に確認できる資料の写し（例：仕入価格（納品書・領収書等）、売上原価・売上高（試算表等））） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認定申請書 2部提出 ・ 【別紙】売上高等確認書（申請者の印） ・ 所得申告書及び青色申告決算書または収支内訳書の写し ・ 許認可証の写し ・ 売上高等確認書の内容を疎明できる資料の写し （対象期間の月別の売上高がわかり、業種ごと、かつ企業全体の売上高がそれぞれ客観的に確認できる資料の写し（例：仕入価格（納品書・領収書等）、売上原価・売上高（試算表等）））

認定権者記載欄

様式第5-(口)-①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(口-①)

年 月 日

(あて先) 甲 府 市 長

(申請者) 住 所

氏 名

印

私は、表に記載する業を営んでいますが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品(以下「原油等」という。)の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格の引上げが著しく困難であるため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

①原油等の仕入単価の上昇(注1)

$\frac{E}{e} \times 100 - 100$

× 100 - 100

上昇率 %

E : 原油等の最近1か月間における平均仕入単価

円(注3)

e : Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入単価

円(注3)

②原油等が売上原価に占める割合(注1)

$\frac{S}{C} \times 100$

× 100

依存率 %

C : 申込時点における最新の売上原価

円(注3)

S : Cの売上原価に対応する原油等の仕入価格

円(注3)

③製品等価格への転嫁の状況(注2)

$\frac{A}{B} - \frac{a}{b} = P$

P =

A : 申込時点における最近3か月間の原油等の仕入価格

円(注3)

a : Aの期間に対応する前年3か月間の原油等の仕入価格

円(注3)

B : 申込時点における最近3か月間の売上高

円(注3)

b : Bの期間に対応する前年3か月間の売上高

円(注3)

産 発 第 号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

認定者名

甲府市長 樋口雄一

※本認定書の有効期間： 年 月 日から30日間

(注1) 上昇率及び依存率が20%以上となっていること。(注2) P>0となっていること。(注3) 申請者全体の値を記載。(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄

様式第5 - (口) - ①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (ロ-①)

年 月 日

(あて先) 甲 府 市 長

(申請者) 住 所

氏 名

印

私は、表に記載する業を営んでいますが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品（以下「原油等」という。）の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格の引上げが著しく困難であるため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

①原油等の仕入単価の上昇 (注1)

$\frac{E}{e} \times 100 - 100$

× 100 - 100

上昇率 %

E : 原油等の最近1か月間における平均仕入単価

円 (注3)

e : Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入単価

円 (注3)

②原油等が売上原価に占める割合 (注1)

$\frac{S}{C} \times 100$

× 100

依存率 %

C : 申込時点における最新の売上原価

円 (注3)

S : Cの売上原価に対応する原油等の仕入価格

円 (注3)

③製品等価格への転嫁の状況 (注2)

$\frac{A}{B} - \frac{a}{b} = P$

P =

A : 申込時点における最近3か月間の原油等の仕入価格

円 (注3)

a : Aの期間に対応する前年3か月間の原油等の仕入価格

円 (注3)

B : 申込時点における最近3か月間の売上高

円 (注3)

b : Bの期間に対応する前年3か月間の売上高

円 (注3)

産 発 第 号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

認定者名

甲府市長 樋口 雄一

※本認定書の有効期間： 年 月 日から30日間

(注1) 上昇率及び依存率が20%以上となっていること。(注2) P>0となっていること。(注3) 申請者全体の値を記載。(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

中小企業信用保険法第2条第5項第5号（ロ一①）売上高等確認書

申請者名： _____

1 事業が属する業種毎の最近1年間の売上高

業種（※1）	最近の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
全体の売上高	円	100%

※1：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載してください。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要です。

※2：指定業種の売上高を合算して記載することも可能です。

2 企業全体の原油等の仕入単価の上昇について（申請書①）

企業全体	最近1か月間の原油等の平均仕入単価	前年同期1か月間の原油等の平均仕入単価
年 月分	円【E】	円【e】
企業全体の上昇率	$E \div e \times 100 - 100 = \underline{\hspace{2cm}} \% \geq 20\%$	
		%

3 企業全体の売上原価に占める原油等の仕入価格の割合について（申請書②）

企業全体	申請時の最新の売上原価	Cに対応する原油等の仕入価格
年 月分	円【C】	円【S】
企業全体の依存率	$S \div C \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \% \geq 20\%$	
		%

4 企業全体の製品等価格への転嫁の状況について（申請書③）

最近3か月			前年同期の売上高		
年月	原油等の仕入価格	売上高	年月	原油等の仕入価格	売上高
年 月	円	円	年 月	円	円
年 月	円	円	年 月	円	円
年 月	円	円	年 月	円	円
合計	円【A】	円【B】	合計	円【a】	円【b】
企業全体の転嫁状況	$A \div B - a \div b = P > 0$				【P】

上記の内容で間違いありません。

年 月 日

住所

氏名 _____ ㊞